

# 四半期報告書

(第73期第2四半期)

宝印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 宝印刷株式会社

【英訳名】 TAKARA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	7,966,713	7,658,426	2,570,666	2,360,657	12,399,258
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,827,961	1,601,264	14,621	△140,994	1,407,651
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	889,226	916,221	△144,796	△104,368	659,753
純資産額 (千円)	—	—	12,149,066	12,529,753	11,758,276
総資産額 (千円)	—	—	14,503,526	14,729,285	14,025,022
1株当たり純資産額 (円)	—	—	980.99	1,011.76	949.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	70.54	73.98	△11.66	△8.43	52.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.8	85.1	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,827	1,759,983	—	—	1,787,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,569	△162,558	—	—	△499,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△755,144	△148,166	—	—	△903,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,812,756	4,721,691	3,272,432
従業員数 (名)	—	—	655	664	673

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第72期第2四半期連結会計期間及び第73期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社フィナンシャルメディアは平成21年11月30日開催の臨時株主総会において解散を決議しており平成22年2月に清算終了の予定であります。同社の行って来た事業は当社に譲渡されており、当社グループとして営んでいる事業の内容は総体として重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

連結子会社である株式会社フィナンシャルメディアは、平成21年11月30日開催の臨時株主総会において解散を決議しており、平成22年2月に清算終了の予定であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	664 [82]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	664 [81]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	1,116,476	△7.4
会社法関連	256,153	+0.7
I R 関連	818,476	△9.8
その他	169,551	△16.7
合計	2,360,657	△8.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	1,156,427	△2.7	193,954	△33.0
会社法関連	217,975	△12.8	40,955	△29.1
I R 関連	939,671	△12.5	340,128	△19.0
その他	169,670	△37.9	24,348	△79.7
合計	2,483,744	△10.8	599,387	△32.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	1,116,476	△7.4
会社法関連	256,153	+0.7
I R 関連	818,476	△9.8
その他	169,551	△16.7
合計	2,360,657	△8.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（9-11月期）におけるわが国経済は、海外経済の改善により企業の生産や輸出、設備投資、また個人消費に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、政権交代に伴う経済政策の転換による影響は見極めづらく、雇用情勢は依然として悪化傾向の厳しい状況にあります。また、物価も緩やかなデフレ下にあるなど、いまだ景気を下押しするリスクが残されております。

こうした状況のもと、ディスクロージャー印刷に関係が深い株式市場も、大手企業によるエクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）が増加するなどやや改善の兆しも見られましたが、IPO（新規上場）件数は激減した前年同四半期をさらに下回るなど、本格的な回復には至らず、円高による輸出企業への影響も懸念され、先行きはいまだ不安定であります。

#### ① 売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比210百万円(8.2%)減少し、2,360百万円となりました。

売上高を製品区別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、昨年から導入された四半期報告制度の影響を受けたため、前年同四半期比89百万円(7.4%)減少し、1,116百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株券関係の売上が減少したものの、臨時株主総会招集通知等の売上が増加したことなどから、前年同四半期並みの256百万円となりました。
- ・ IR関連製品につきましては、競争激化等の影響で中間事業報告書の売上が大幅に減少したことなどから、前年同四半期比88百万円(9.8%)減少し、818百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、電子公告売上の減少などにより前年同四半期比34百万円(16.7%)減少し、169百万円となりました。

#### ② 営業損益

上記の通り、売上高の減少で売上総利益が減少したことにより、営業損益は前年同四半期の16百万円の利益から、71百万円の損失となりました。

#### ③ 経常損益

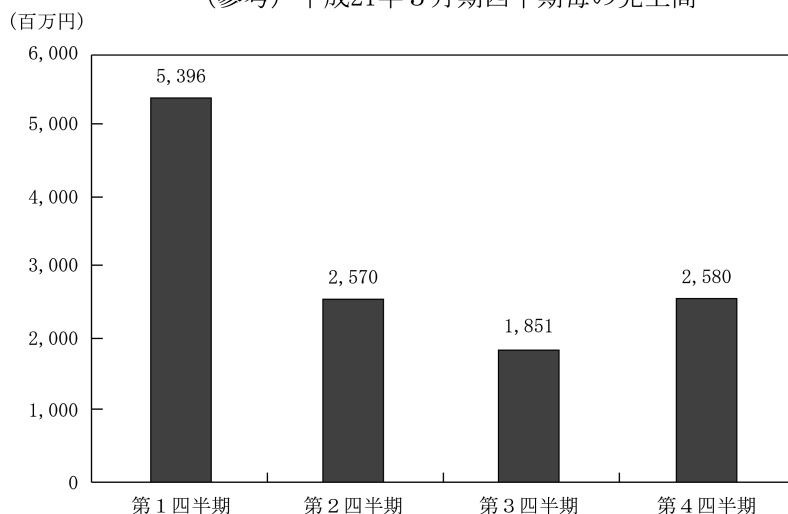
営業外損益は投資事業組合運用損を77百万円計上したことにより69百万円のマイナスとなり、経常損益は前年同四半期の14百万円の利益から、140百万円の損失となりました。

#### ④ 四半期純損益

投資有価証券評価損が前年同四半期の225百万円から1百万円に減少したことにより、税金等調整前四半期純損益は前年同四半期の222百万円の損失から158百万円の損失となり、四半期純損益は前年同四半期の144百万円の損失から104百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成21年5月期四半期毎の売上高



## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、6,943百万円となりました。これは、現金及び預金が1,449百万円増加し、仕掛品が558百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,786百万円となりました。これは、有形固定資産が88百万円、投資有価証券が93百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、14,729百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、2,112百万円となりました。これは、未払法人税等が413百万円増加し、買掛金が271百万円、未払費用が149百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、86百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、2,199百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、12,529百万円となりました。これは、主として利益剰余金が767百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ43百万円(0.9%)減少し、4,721百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ294百万円(82.2%)減少し、63百万円となりました。

収入の主な内訳は、未払費用の増加額504百万円及び仕入債務の増加額205百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額289百万円及び引当金の減少額211百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ85百万円(52.4%)減少し、77百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入14百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出90百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ354百万円(92.2%)減少し、30百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額29百万円であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

##### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社取締役会は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるかと判断されるような当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

したがって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、株主の皆様が買付に応じるか否かを判断するためや当社取締役会が代替案を提案するために、必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことを可能とすること等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制するための枠組みが必要であると考えております。

##### ② 取組みの具体的な内容の概要

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループはこれまで進めてきた中期経営計画を引き続き継続するとともに、攻めの経営を断行することにより持続的成長を実現させてまいります。

当社は、株式公開を目指した昭和63年頃から組織的な運営を行うため、諸規程の整備、運用、文書化の推進および内部監査を行い業務の改善に努めるとともに、利益計画を作成してまいりました。その精度をさらに高めるため当社を取り巻く内部環境および外部環境の分析を基に、各ステーク・ホルダーにも配慮した経営計画の必要性を感じ、平成10年に売上目標、ROE重視の利益目標、活動目標を骨子とする中期経営計画「ビジョン2002」を策定、実施し、その後も、社会・環境・経済のトリプル・ボトムラインを意識した目標を加え、平成19年5月までをその対象期間とする「ビジョン2007」まで、3回の中期経営計画を策定し、当社のIR活動の一貫として発表しております。その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ、各部門でその具体策をまとめ、社訓とともに、これに則した経営を展開してまいりました。

平成19年6月以降、「ビジョン2010」を作成し、最終期の目標を売上高15,000百万円・営業利益2,000百万円を掲げて取組んできましたが、第2期目(第72期 平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)において、リーマンショックに端を発した世界同時不況が発生し、当初「ビジョン2010」の策定時に想定した事業環境とは大きく変わる状況となり、最終期の売上目標15,000百万円達成が困難な状況に立ち至りました。

このため、当社は「ビジョン2010」を第2期目で終了させ、第73期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)を始期とする第5代目の中期経営計画「ビジョン2012」をスタートすることとし、新しい事業環境のもとで、前中期経営計画での未達売上目標である15,000百万円を再度掲げ、今後3年間でこれを達成することとしております。

「ビジョン2012」の骨子につきましては、当社ホームページ(<http://www.takara-print.co.jp/>)「IR情報」⇒「経営の特徴と戦略」のうちの「中期経営計画ビジョン2012」に記載しておりますので、ご参照願います。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入について決議し、発効いたしました。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案(以下総称して「買付」といいます。)が行われた場合、買付を行う者またはその提案者(以下総称して「買付者」といいます。)に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、重要性に鑑み、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会の議案とさせていただきます。株主の皆様のご承認をいただきました。

③ 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日 経済産業省・法務省）の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）を充足するものです。

ロ 株主意思の重視

本プランは、平成19年7月17日の当社取締役会において決議され、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会において承認されたことをもって導入されたものです。

また、本プランの有効期間は約3年間に限定されていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じても、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されることとなります。

ハ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランでは、取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者からなる特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告に従い本プランの発動または不発動を決議するという手続を採用することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、当社の企業価値および株主共同の利益の維持・向上に資する公正な運営が行われる仕組みが確保されています。

また、特別委員会の判断の透明性を一層高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項を、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行うことといたしております。

ニ 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。これにより、当社取締役会による恣意的な発動が防止される仕組みになっております。

ホ 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、公認会計士、弁護士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるため、特別委員会による判断の公正さ、客観性は一層強く担保されるといえます。

ヘ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制ではありませんので、いわゆるスローハンド型の買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,936,793	12,936,793	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,936,793	12,936,793	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	12,936	—	2,049,318	—	1,998,315

## (5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村正道	東京都中野区	1,732	13.39
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	565	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	562	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	476	3.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	385	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	295	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	286	2.21
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	250	1.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	229	1.77
宝印刷社員持株会	東京都豊島区高田三丁目28番8号	185	1.43
計	—	4,969	38.41

(注) 1 上記のほか、自己株式が552千株(4.27%)あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	385千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	295千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	286千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	229千株

3 株式会社みずほ銀行他2社(共同保有)から、平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行につきましては、上記のとおり当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりますが、みずほ信託銀行株式会社につきましては、実質所有株式数の確認ができておりませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	562	4.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	16	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	255	1.97
合計		833	6.44

4 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ビーから、平成21年11月13日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年11月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・ マネジメント・エル・ビー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	896	6.93

また、同社から、平成21年12月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・ マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	617	4.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,100	122,971	—
単元未満株式	普通株式 87,093	—	—
発行済株式総数	12,936,793	—	—
総株主の議決権	—	122,971	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宝印刷株式会社	東京都豊島区高田 3-28-8	552,600	—	552,600	4.27
計	—	552,600	—	552,600	4.27

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	857	904	836	809	809	769
最低(円)	791	813	793	775	768	672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業業務部長兼 情報企画担当兼 金融法人営業担当	取締役常務執行役員 営業業務部長兼 情報企画担当	嶋田 博	平成21年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,391,842	2,942,812
受取手形及び売掛金	1,846,687	※ 1,815,250
有価証券	337,224	334,120
仕掛品	244,255	803,201
原材料及び貯蔵品	30,896	40,380
繰延税金資産	92,096	67,698
その他	9,277	27,010
貸倒引当金	△9,228	△8,555
流動資産合計	6,943,051	6,021,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,038,372	3,037,866
減価償却累計額	△1,976,580	△1,948,629
建物及び構築物（純額）	1,061,792	1,089,237
機械装置及び運搬具	1,934,652	2,060,493
減価償却累計額	△1,541,391	△1,612,046
機械装置及び運搬具（純額）	393,260	448,447
土地	3,186,649	3,186,649
その他	337,912	351,005
減価償却累計額	△278,076	△285,761
その他（純額）	59,836	65,244
有形固定資産合計	4,701,539	4,789,578
無形固定資産		
ソフトウェア	843,256	865,465
その他	40,992	46,223
無形固定資産合計	884,249	911,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,582	1,794,321
繰延税金資産	182,053	154,986
前払年金費用	104,281	160,342
その他	231,011	207,677
貸倒引当金	△17,482	△15,492
投資その他の資産合計	2,200,446	2,301,836
固定資産合計	7,786,234	8,003,104
資産合計	14,729,285	14,025,022

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,353	666,454
未払法人税等	731,784	317,970
未払費用	751,778	901,454
役員賞与引当金	12,830	25,660
その他	220,851	270,344
流動負債合計	2,112,597	2,181,884
固定負債		
退職給付引当金	—	1,991
役員退職慰労引当金	86,935	82,869
固定負債合計	86,935	84,861
負債合計	2,199,532	2,266,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,941	1,998,941
利益剰余金	9,116,374	8,348,764
自己株式	△558,154	△558,043
株主資本合計	12,606,480	11,838,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,727	△80,705
評価・換算差額等合計	△76,727	△80,705
純資産合計	12,529,753	11,758,276
負債純資産合計	14,729,285	14,025,022

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	※ 7,966,713	※ 7,658,426
売上原価	4,036,701	3,910,130
売上総利益	3,930,011	3,748,296
販売費及び一般管理費		
販売促進費	100,208	112,420
運賃及び荷造費	130,675	113,730
役員報酬	58,710	62,650
給料及び手当	1,075,522	1,083,164
役員賞与引当金繰入額	12,820	12,830
退職給付引当金繰入額	39,232	66,788
役員退職慰労引当金繰入額	7,652	4,065
福利厚生費	212,916	216,161
修繕維持費	38,091	21,537
租税公課	31,485	29,489
減価償却費	43,145	44,109
賃借料	63,201	62,381
その他	306,806	266,307
販売費及び一般管理費合計	2,120,467	2,095,636
営業利益	1,809,543	1,652,659
営業外収益		
受取利息	3,859	1,310
受取配当金	11,965	11,387
不動産賃貸料	—	7,012
その他	18,003	7,645
営業外収益合計	33,828	27,356
営業外費用		
支払利息	895	33
投資事業組合運用損	3,956	77,948
その他	10,559	770
営業外費用合計	15,411	78,751
経常利益	1,827,961	1,601,264
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	107
特別利益合計	7,600	107
特別損失		
固定資産売却損	—	527
固定資産除却損	3,399	20,184
投資有価証券売却損	1,000	—
投資有価証券評価損	281,808	1,084
施設利用権評価損	—	1,350
貸倒引当金繰入額	15,871	3,974
その他の投資評価損	6,589	—
特別損失合計	308,668	27,121

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,526,893	1,574,249
法人税、住民税及び事業税	816,240	712,222
法人税等調整額	△178,574	△54,193
法人税等合計	637,666	658,028
四半期純利益	889,226	916,221

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	※ 2,570,666	※ 2,360,657
売上原価	1,478,917	1,392,487
売上総利益	1,091,749	968,169
販売費及び一般管理費		
販売促進費	48,979	59,001
運賃及び荷造費	49,592	45,892
役員報酬	30,480	32,170
給料及び手当	538,115	536,091
役員賞与引当金繰入額	6,940	6,415
退職給付引当金繰入額	19,926	34,338
役員退職慰労引当金繰入額	4,769	2,032
福利厚生費	125,194	122,451
修繕維持費	20,492	10,750
租税公課	7,601	6,524
減価償却費	22,959	22,104
賃借料	32,262	31,578
その他	167,873	130,075
販売費及び一般管理費合計	1,075,187	1,039,426
営業利益又は営業損失(△)	16,561	△71,256
営業外収益		
受取利息	1,484	466
受取配当金	2,284	665
不動産賃貸料	—	3,564
その他	7,728	4,210
営業外収益合計	11,497	8,907
営業外費用		
支払利息	623	33
投資事業組合運用損	3,956	77,948
その他	8,858	663
営業外費用合計	13,438	78,645
経常利益又は経常損失(△)	14,621	△140,994
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	107
貸倒引当金戻入額	—	197
特別利益合計	7,600	304
特別損失		
固定資産売却損	—	527
固定資産除却損	2,927	16,014
投資有価証券売却損	1,000	—
投資有価証券評価損	225,543	1,084
施設利用権評価損	—	75
貸倒引当金繰入額	8,747	—
その他の投資評価損	6,589	—
特別損失合計	244,807	17,701

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△222,585	△158,392
法人税、住民税及び事業税	△55,132	△129,221
法人税等調整額	△22,656	75,197
法人税等合計	△77,789	△54,024
四半期純損失(△)	△144,796	△104,368

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,526,893	1,574,249
減価償却費	249,078	244,130
引当金の増減額(△は減少)	6,608	△8,093
受取利息及び受取配当金	△15,825	△12,698
支払利息	895	33
売上債権の増減額(△は増加)	△181,974	△33,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	548,851	568,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,447	△271,101
未払費用の増減額(△は減少)	△143,310	△149,676
投資有価証券評価損益(△は益)	281,808	1,084
投資事業組合運用損益(△は益)	—	77,948
その他	78,264	59,529
小計	2,117,841	2,050,408
利息及び配当金の受取額	15,726	12,698
利息の支払額	△895	△33
法人税等の支払額	△202,846	△303,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,827	1,759,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,315	△33,895
無形固定資産の取得による支出	△183,843	△144,558
投資有価証券の取得による支出	△76,415	△7,096
投資有価証券の売却による収入	10,600	2,473
投資事業組合からの分配による収入	25,069	22,183
その他	△4,664	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,569	△162,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
配当金の支払額	△153,928	△148,055
自己株式の取得による支出	△501,293	△110
その他	77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,144	△148,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	926,113	1,449,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,643	3,272,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,812,756	※ 4,721,691

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は3,785千円であります。 また、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他の投資評価損」に含めていた「施設利用権評価損」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他の投資評価損」に含まれる「施設利用権評価損」は6,589千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益(△は益)」は3,956千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は1,858千円であります。 また、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他の投資評価損」に含めていた「施設利用権評価損」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他の投資評価損」に含まれる「施設利用権評価損」は6,589千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
	※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  受取手形 1,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
※ 当社の売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。	※ 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
※ 当社の売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,483,624千円 預入期間が3ヶ月以上の定期預金 △4,500千円 有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド 333,631千円 現金及び現金同等物 3,812,756千円	現金及び預金勘定 4,391,842千円 預入期間が3ヶ月以上の定期預金 △4,500千円 有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド 334,348千円 現金及び現金同等物 4,721,691千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,936,793

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	552,634

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	148,611	12.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	148,609	12.00	平成21年11月30日	平成22年1月29日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1,011.76円	949.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,529,753	11,758,276
普通株式に係る純資産額(千円)	12,529,753	11,758,276
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	552,634	552,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,384,159	12,384,294

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	70.54円	1株当たり四半期純利益金額	73.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	889,226	916,221
普通株式に係る四半期純利益(千円)	889,226	916,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,605,445	12,384,202

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.66円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△144,796	△104,368
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△144,796	△104,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,420,345	12,384,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第73期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)中間配当については、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成21年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 148,609千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 12円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年1月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月7日

宝印刷株式会社

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年1月12日
<b>【会社名】</b>	宝印刷株式会社
<b>【英訳名】</b>	TAKARA PRINTING CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 堆 誠一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都豊島区高田三丁目28番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堆 誠一郎は、当社の第73期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

